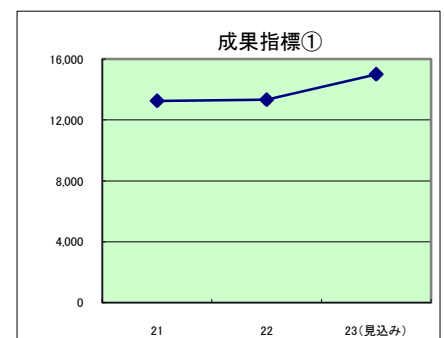
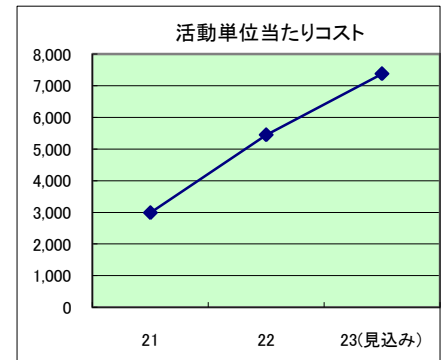


事務事業名	介護予防事業		会計	8	介護保険特別会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款	7	地域支援事業費
	施策(節)	3	高齢者福祉	項	1	介護予防事業費
	施策の方向	(2)	高齢者の健康づくりの促進	目	2	介護予防一般高齢者施策事業費
				事業	1	介護予防普及啓発事業
関連する計画等	羽曳野市高齢者いきいき計画		作成部署	高年介護課地域包括支援室		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 1391		
	65歳以上の第1号被保険者					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
事業の内容	要支援、要介護状態にならないよう予防する。					
	65歳以上の第1号被保険者に対して、医療機関を通じて生活機能の低下をスクリーニングし、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上などの通所型の事業や、介護予防の知識の啓発を行っている。					
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱					
事業開始時期	☐ 昭和 18 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 18 年開始 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている 終了年度 平成 年度					
事業開始時からの状況変化	生活機能評価が通年で開始となった。					
市民や議会の要望						
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容	介護予防に関する実技指導		
	☒ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		32,807	66,111	102,164	
人件費【2】 (千円)		6,750	6,480	8,520	
職員数	正規職員	0.90 人	0.90 人	0.85 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	1.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		39,557	72,591	110,684	
財源内訳	国費 (千円)	8,203	16,528	25,541	
	府費 (千円)	4,100	8,264	12,771	
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	16,404	33,056	51,082	
	一般財源 (千円)	10,850	14,743	21,290	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 事業参加者延べ人数		人	13,255	13,326	15,000
② 事業実施延べ回数		回	1,380	1,342	1,400
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			2,984 円	5,447 円	7,379 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			333 円	615 円	938 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	一般高齢者施策参加数 (式)	人	要支援または要介護への移行を防ぐための取り組みに参加した人の数	目標	15,000	15,000	達成率(%)	15,000
					実績	13,255	13,326	88.8%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	介護予防事業を実施することにより、要支援や要介護状態へ移行することを予防する。

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	事業参加を通じて、65歳以上の高齢者が要支援や要介護状態になることを予防し、またひとりひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援するのに役立っている。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	生きがいサロンを介護予防事業の拠点のひとつとして事業を実施している。そのため、事業参加者が増加し、より地域に密着した事業が展開できている。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	運動器の機能向上や認知症予防など様々な事業を展開し、高齢者の介護予防に効果を発揮している。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	介護予防普及啓発事業については、地域のボランティア等を中心に実施している事業がある。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	事業参加者は、若干ではあるが増加している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価														
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														
	評価の理由														
	介護予防事業に参加した高齢者については、その後、要支援要介護認定を受ける率が低く、移行を抑えることができた。														
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)														

行本部評価	総合評価										評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														